

第15回ILOアジア太平洋地域会議

日程・場所

2011年12月4日(日)～7日(水)・国立京都国際会館

主旨・意義

- 4年に一度、アジア太平洋諸国・地域のILO加盟国の政労使の代表が出席し、ディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)達成のため、ILO活動に関わる課題を幅広く議論し、今後4年間の方向性を決定する会議。
- 日本国における開催は、1968年(第6回)以来、43年ぶり。

出席者

- アジア・太平洋、アラブ地域の44カ国・地域 約500～700人
- 各国の労働大臣等政府関係者、労働組合、経営者団体の代表
- 開会式において内閣総理大臣による基調演説、連合・日本経団連首脳による歓迎のスピーチ
- 元首級特別セッションには数人の元首級(前回がスリランカ、ヨルダンの首相)が参加予定
(ILOにおいて調整中)



韓国釜山で行われた前回会議
基調演説する盧武鉉大統領



会場となる国立京都国際会館

第15回ILOアジア太平洋地域会議(京都)テーマ

- 「アジアにおけるディーセントワークの10年」(※)の進捗状況を検証し、ディーセントワークが実現する持続可能な未来の構築に向けて経験と教訓を共有する。

(※)第14回ILOアジア太平洋地域会議(2006年韓国)において、2015年までの期間を「アジアにおけるディーセントワークの10年」として、その開始が宣言された。

○3つのテーマ別分科会と論点

I : マクロ経済政策、労働政策、社会的保護政策の調整

危機後のマクロ経済枠組みでは、税・社会福祉制度が雇用を助成し、成長や生産性から得られる利益が労働条件の改善や雇用機会の拡大に広く割り当てられるよう保障すべきである。また、基本的な社会的保護の床を整備すべきである。

II : 生産的な雇用、持続可能な企業、技能開発

発展を続けるアジアにおいて低賃金・劣悪な労働条件の非公式労働は増加しており、持続可能な企業活動を促進し、非公式経済の効率性・生産性を向上するための政策が必要とされている。

III : 労働における権利と対話

アジア太平洋地域では、紛争解決機関へ持ち込まれる集団・個別紛争数の上昇が見られるが、収入格差を是正し、所得牽引の成長を支援する最良の方法は、賃金決定・保護について、労働者に十分な交渉力を保障することである。

世界労働機関(ILO) 第15回ILOアジア太平洋地域会議



2011年12月4日(日)～7日(水)・京都(日本)

暫定プログラム

2011年12月4日(日)

1日目:

07:30	受付開始
09:00-12:00	グループ会合(政府,労働者及び使用者)
12:00- 14:00	昼食
14:00-15:00	開会式(全体会合)
・議長の選出 ・副議長の選出 ・暫定プログラムの採択 ・委任状委員会委員の任命 ・会議の結論起草委員会委員の任命 ・基調声明:日本国内閣総理大臣 ・歓迎の辞:日本の社会的パートナー -日本労働組合総連合会(労働者グループ) -日本経済団体連合会(使用者グループ)	
15:00-15:20	休憩
15:20-15:40	事務局長 挨拶
15:40-18:00	ハイレベル会合
・基調講演 ・リーダーズ・フォーラム(パネル・ディスカッション)	
18:30 - 20:30	ILO事務局長主催レセプション
18:00 以降	会議結論起草委員会第1回会合

2011年12月5(月)

2日目:

09:00-10:00	グループ会合
10:00- 12:00	全体会合
・事務局長報告の提出と討議 ・地域の政労使代表による声明 ・大臣、ハイレベル出席者、各国代表団の長による発言	
12:00- 14:00	昼食
14:00-15:45	テーマ別分科会I
・マクロ経済政策、労働政策、社会的保護政策の調整	
15:45-16:00	休憩
16:00-17:45	テーマ別分科会II
・生産的な雇用、持続可能な企業、技能開発	
18:00-20:00	日本政府主催厚生労働大臣特別セッション
・自然災害危機対応～雇用政策を中心に～	
20:15- 22:15	日本政府主催ディナー
18:30 以降	会議結論起草委員会第2回会合

世界労働機関(ILO)
第15回ILOアジア太平洋地域会議



2011年12月6日(火)

3日目:

09:00-10:00	グループ会合
10:00- 12:00	テーマ別分科会 III
・労働における権利と対話	
12:00-14:00	昼食
14:00-18:30	全体会合
・ - 事務局長報告の討議(続)	
18:30- 20:30	日本政府主催レセプション
18:30 以降	会議結論起草委員会第3回会合

2011年12月7日(水)

4日目:

9:00-11:30	グループ会合(必要に応じて)
11:30- 12:30	全体会合
・会議報告書、結論、決議(ある場合)の採択;	
・委任状委員会の報告書の留意	
	閉会式

参加国・地域リスト

東アジア

1. 中国
2. 日本
3. 韓国
4. モンゴル

東南アジア

5. ブルネイ
6. カンボジア
7. 東チモール
9. インドネシア
10. ラオス
11. マレーシア
12. フィリピン
13. シンガポール
14. タイ
15. ベトナム

南アジア

16. アフガニスタン
17. バングラデシュ
18. インド
19. モルディブ
20. ネパール
21. パキスタン
22. スリランカ

太平洋諸国

23. オーストラリア
24. フィジー
25. キリバス共和国
26. ニューージーランド
27. マーシャル諸島
28. パプア・ニューギニア
29. サモア
30. ソロモン諸島
31. ツバル
32. バヌアツ

アラブ諸国

32. バーレーン
33. イラン
34. イラク
35. ヨルダン
36. クウェート
37. レバノン
38. オマーン
39. サウジアラビア
40. シリア
41. アラブ首長国連邦
42. イエメン
43. パレスチナ暫定自治政府
44. カタール

なお、他地域に属するフランス、アメリカ、ロシアが同会議に関心を示したことから、当該3カ国にも招待状を発送したとのこと。

厚生労働大臣特別セッション

概要

日程：平成23年12月5日(月)18:00～20:00 (予定)

出席者：各国政府関係者、労働組合、使用者団体

テーマ

自然災害危機対応～雇用政策を中心に～

世界の自然災害の40%が発生し、死者については82%を占めるといわれるアジア地域では、大規模な自然災害により雇用に危機がもたらされることがある。アジア太平洋地域の各国が自国で発生しうる自然災害に対応する雇用政策について関心を持ち、自然災害によって雇用が危機にさらされることに対処する能力を高めるため、日本、ILO、各国政労使の取り組みを基に、自然災害時の雇用政策の教訓をとりまとめる。

プログラム(予定)

○ コーディネーター：NHK解説委員 道傳 愛子

- ① 基調講演：厚生労働大臣
- ② ハイレベルパネルによるプレゼンテーション：
ILO、政府代表、労働組合代表(連合事務局長)、経営者団体代表
- ③ フロアを含めた議論
- ④ コーディネーターからのコメント
- ⑤ 厚生労働大臣によるLessons Learnedのとりまとめ等